

所属名	事務事業名	ページ番号
高齢福祉課	成年後見制度利用支援事業	2
高齢福祉課	老人福祉センター等運営事業	3
高齢福祉課	敬老祝金	4
高齢福祉課	敬老行事補助金	5
高齢福祉課	はり・灸・マッサージ扶助事業	6
高齢福祉課	高齢者趣味の作品展	7
高齢福祉課	高齢者スポーツ大会	8
高齢福祉課	シルバー人材センター助成事業	9
高齢福祉課	高齢者バス優待乗車券購入助成事業	10
高齢福祉課	老人クラブ助成事業	11
高齢福祉課	安否確認事業	12
高齢福祉課	生活支援員派遣事業（生活支援員派遣・短期宿泊）	13
高齢福祉課	軽度生活支援事業	14
高齢福祉課	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	15
高齢福祉課	日常生活用具給付事業（高齢福祉課）	16
高齢福祉課	緊急通報システム整備事業	17
高齢福祉課	家族介護用品支給事業・在宅介護継続支援事業	18
高齢福祉課	家族介護教室事業	19
高齢福祉課	入院時コミュニケーション支援事業	20
高齢福祉課	地域共生ステーション開設支援事業	21
高齢福祉課	高齢者実態調査事業	22
高齢福祉課	高齢者ふれあいサロン事業	23
高齢福祉課	生活・介護支援サポーター養成事業	24
高齢福祉課	生活支援体制整備事業	25
高齢福祉課	地域介護・福祉空間整備事業	26
高齢福祉課	地域介護施設開設補助事業	27
高齢福祉課	医療連携相談支援事業	28
高齢福祉課	高齢者福祉施設マップ更新事業	29
高齢福祉課	認知症施策推進事業	30
高齢福祉課	高齢者世話付住宅生活援助員派遣	31
高齢福祉課	生活支援ハウス運営事業	32
高齢福祉課	老人ホーム措置事業	33
高齢福祉課	佐賀中部広域連合負担金	34
高齢福祉課	社会福祉法人利用者負担減免事業	35
高齢福祉課	地域包括支援センター運営事業	36
高齢福祉課	高齢者健康教育事業	37
高齢福祉課	介護予防教室事業	38
高齢福祉課	介護予防・生活支援サービス事業	39
高齢福祉課	データ活用による介護予防推進事業	40
高齢福祉課	指定介護予防支援事業	41

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・地域包括支援係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	個別相談・啓発活動により制度の利用を促進する。制度の利用が必要な65歳以上の高齢者に対して、親族がいない場合や、いても申立ての意志がない場合で特に必要があると認められるときに後見開始等の審判の請求を行う。また、制度の利用にあたり、成年後見人、保佐人、補助人に対する報酬を負担することが困難な者に対し、報酬を助成する。				
事業の対象者	判断能力の低下により制度の利用を必要としている本人、その家族、関係機関等				
令和3年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談対応 ・生活困窮状態にある高齢者の後見人等に対する報酬助成 36件 ・制度の普及啓発のためのセミナーの開催 ・親族と疎遠な高齢者に対する成年後見市長申し立て 15件 				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,891	6,817			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
相談件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	
569	580	590	600	610	606	

成果指標②						単位
報酬助成件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	
36	46	56	66	76	36	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	報酬助成の件数は横ばいだったが、相談件数は年々増加しており、権利擁護のニーズに対応できていると考える。今後も増加すると予測される権利擁護に関する相談について、権利擁護支援を推進する中核機関の設置に向けた準備を行い、令和4年度から設置する。

成果目標達成に向けた対応策等

令和4年度設置の中核機関を整備し、成年後見制度をはじめとする各種手続きについて市民が利用しやすい環境整備、高齢者の権利擁護と財産保護のための専門職団体などのネットワーク構築、市民後見人の養成等を推進していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	老人福祉センター等運営事業	事業期間	昭和 43 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	生きがいづくり・社会参加の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	市内6箇所のいきがい館で、60歳以上の高齢者が健康で明るい生活ができるよう、生活や健康などの各種相談に応じ、健康増進、教養の向上及びレクリエーション等の便宜を提供するために適切な施設運営を行う。				
事業の対象者	佐賀市内に居住する60歳以上の高齢者				
令和3年度 主な活動実績	高齢者の生きがいづくりや健康増進のための施設運営を行い、郷土史・時事問題・園芸等の講座を開催した。また、いきがい館大和（大和老人福祉センター）において、屋根改修工事、いきがい館巨勢（巨勢老人福祉センター）において、ろ過タンク本体入替修繕を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	86,351	85,868			
うち佐賀市の負担額	61,427	60,025			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
施設利用者数(延べ)						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
62,616	63,000 61,063	63,000	63,000	63,000		

成果指標②						単位
高齢者教養講座受講者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
239	240 220	240	240	240		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	コロナウイルス感染症流行の影響により、センター利用の制限もあり減少している。



成果目標達成に向けた対応策等
コロナウイルス感染症流行により利用者数が減少した。また、施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を行う必要がある。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	敬老祝金	事業期間	昭和 53 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	生きがいづくり・社会参加の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	敬老の意を表し、88歳と100歳の高齢者に対し、敬老祝記念品及び敬老祝金を支給する。				
事業の対象者	88歳、100歳、最高齢者（佐賀市敬老祝金の支給等に関する条例に基づく）				
令和3年度 主な活動実績	88歳対象者及び最高齢者へ敬老祝記念品を贈呈し、100歳対象者へ祝金50,000円を支給した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	15,766	16,341			
うち佐賀市の負担額	15,766	16,341			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
88歳記念品対象者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,362	1,374 1,357	1,273	1,417	1,310		

成果指標②						単位
100歳祝金対象者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
84	107 102	80	80	86		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	88歳・100歳高齢者共に、見込みよりも少ない結果となった。



成果目標達成に向けた対応策等
長寿者となられた方々に畏敬と尊敬の念を含め祝意を表する事業であるため、喜んでもらえるよう、品目や配布方法の検討を行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	敬老行事補助金	事業期間	昭和 51 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	生きがいづくり・社会参加の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	各地区の実行委員会や市内の高齢者施設が開催する敬老行事に対し、市の交付基準により算定した補助金を交付する。				
事業の対象者	高齢者（補助金の交付基準は、75歳以上の高齢者）				
令和3年度 主な活動実績	地域で行われた敬老行事の主催団体に対して、市の交付基準により算定した補助金を交付した。 （助成団体）32地区、11施設（対象者数）33,624人（助成額）33,624千円				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	33,757	33,870			
うち佐賀市の負担額	33,757	33,870			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
補助金交付件数						団体
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
43	45 43	45	45	45		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	コロナウイルス感染症流行の影響により、3単位自治会・2施設において敬老行事開催を中止した。



成果目標達成に向けた対応策等
コロナウイルス感染症対策として、敬老行事の開催に加えて、敬老祝い品の配布についても補助の対象とした。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	はり・灸・マッサージ扶助事業	事業期間	昭和 49 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	施術院によるあん摩、はり、きゅうの施術を受ける65歳以上の高齢者に対し、1回1,000円、年度内24回までを助成する施術券を交付する。				
事業の対象者	佐賀市の住民基本台帳に記載されている65歳以上の高齢者				
令和3年度 主な活動実績	あん摩、はり、きゅう等の施術を受ける65歳以上の方に対し、1回の施術料に対して1,000円（年度内24回を上限）の助成を行った。 令和3年度利用回数：19,645回				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	19,686	20,554			
うち佐賀市の負担額	9,598	10,388			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
交付人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,297	3,400 3,467	3,500	3,600	3,700		

成果指標②						単位
対象者に占める交付者の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
5	5 5.2	5	5	5		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	コロナウイルス感染症流行であったが、交付人数は目標をわずかに上回った



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、施術券交付者及び利用者の増加に向けて広報を行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	高齢者趣味の作品展	事業期間	昭和 48 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	生きがいづくり・社会参加の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	(目的) 高齢者の趣味による創作作品を広く募集・展示することで、高齢者の生きがいづくり、文化活動への参加促進を図る。 (実施) 佐賀市老人クラブ連合会に開催業務の一部を委託し実施。				
事業の対象者	佐賀市内に居住する60歳以上の高齢者				
令和3年度主な活動実績	実施会場：佐賀市立図書館 出品数：170点 来場者数：351人 令和2年作品展：12月17～21日 周知広報：市報さが、ホームページ				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	350	350			
うち佐賀市の負担額	130	150			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
出品数						点
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
203	250	170	250	250	250	250

年度	目標	実績
R2	250	203
R3	250	170
R4	250	
R5	250	250
R6	250	

成果指標②						単位
来場者数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
348	500	351	500	500	500	500

年度	目標	実績
R2	500	348
R3	500	351
R4	500	
R5	500	500
R6	500	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	周知広報を工夫し募集をおこなう

成果目標達成に向けた対応策等
作品数、来場者数が増加するように周知広報を行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	高齢者スポーツ大会	事業期間	昭和 51 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	生きがいづくり・社会参加の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	高齢者を対象としたスポーツ大会を実施することで、高齢者の健康維持と生きがいづくりを図り、健康増進と社会活動への参加意欲を高める。				
事業の対象者	佐賀市内に居住する60歳以上の高齢者				
令和3年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市老人クラブ連合会に委託し、5月から12月の期間に校区毎に開催。（グランドゴルフ、ゲートボール、パタンク） ・校区毎での開催にあたって、佐賀市老人クラブ連合会を通じて助成。 ・実施校区数：29校区、参加者総数：4,301人 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,859	1,930			
うち佐賀市の負担額	1,229	1,227			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
参加者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
4,199	4,199	4,199	4,199	4,199	4,301	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	7月の定例理事会で各老人クラブ連合会ごと分散して開催することになり、参加希望者全員を出席者とたため目標を達成することができた。



成果目標達成に向けた対応策等

8月中旬に一気にコロナ感染者が増え、まん延防止等重点措置が発令されたことで、大会を中止したり、人数制限をおこないながら体操やダンスに変更しスポーツ大会を開催した。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	事業期間	昭和 51 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	生きがいづくり・社会参加の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	高齢者の社会参加の場を提供し、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを支援するために、佐賀市シルバー人材センターの事業に対し補助金を交付する。				
事業の対象者	おおむね60歳以上の高齢者				
令和3年度主な活動実績	佐賀市シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業に対し補助金を交付した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	18,419	18,419			
うち佐賀市の負担額	18,419	18,419			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
会員数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
902	1,000	864	1,000	1,000	1,000	1,000

成果指標②						単位
受託事業の契約金額						千円
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
298,820	310,000	307,120	310,000	310,000	310,000	310,000

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新型コロナウイルス感染症の影響により、休日・夜間の入会説明会の開催を一時期中止したことで会員数が減少したのではないかと考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数及び契約金額が減少傾向にあることから、広報活動等について協力をを行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

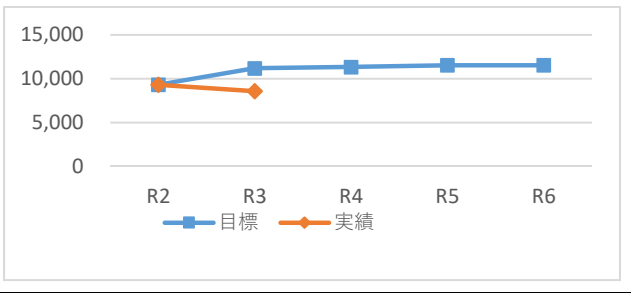
事務事業名	高齢者バス優待乗車券購入助成事業	事業期間	昭和 45 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	生きがいづくり・社会参加の促進	

1 事務事業の基本情報

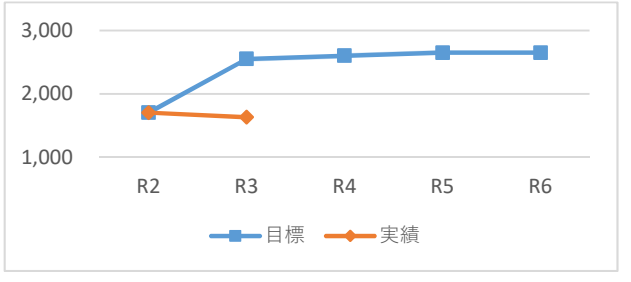
事業概要	70歳以上の高齢者に対して、市交通局、昭和自動車（株）が発行する高齢者バス優待乗車券の購入費の一部を助成することにより、高齢者の外出支援・社会参加の促進を図る。				
事業の対象者	市に住民登録している70歳以上の高齢者				
令和3年度 主な活動実績	・市営バス優待乗車券発行枚数：8,593枚 ・昭和バス優待乗車券発行枚数：1,632枚				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	183,022	170,382			
うち佐賀市の負担額	139,427	119,439			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
70歳以上の高齢者における市営バス優待乗車券発行枚数						枚
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9,323	11,200 8,593	11,350	11,550	11,550		



成果指標②						単位
70歳以上の高齢者における昭和バス優待乗車券発行枚数						枚
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,705	2,550 1,632	2,600	2,650	2,650		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	コロナ禍により外出を控える高齢者が多かったためか、発行枚数が伸びていない



成果目標達成に向けた対応策等
高齢者以外の交通弱者への施策を行っている他課と連携し、より充実した福祉サービスとしていく必要がある。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	老人クラブ助成事業	事業期間	昭和 48 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	生きがいづくり・社会参加の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブが行う社会活動促進事業等に対し補助金を交付する。 (社会活動促進事業例)友愛訪問活動、清掃奉仕活動、地域見守り活動、スポーツ活動、教養講座開催等				
事業の対象者	佐賀市老人クラブ連合会及び単位老人クラブ				
令和3年度 主な活動実績	佐賀市老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う社会活動促進事業等に助成を行った。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	18,086	17,420			
うち佐賀市の負担額	13,502	12,854			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
単位老人クラブ数						クラブ
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
269	270 256	270	270	270		

成果指標②						単位
会員数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
10,594	10,600 9,729	10,600	10,600	10,600		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	老人クラブ会員数が伸びず、クラブ数も減少している。



成果目標達成に向けた対応策等
会員数が減少しているため、加入促進に繋がるような魅力ある老人クラブの活動について、今後とも市老連と協議を行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	安否確認事業	事業期間	平成 4 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	安否確認が必要な高齢者等に対して、定期的に居宅に訪問し、当該利用者の安否を確認し、異常等があった場合は、関係機関等への連絡等を行う。定期的にモニタリングし、状況に応じ確認回数等を見直す。				
事業の対象者	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯又はこれに準ずる世帯に属する高齢者等であって、安否確認を行うことが適切な者				
令和3年度主な活動実績	定期的に居宅に訪問し、当該利用者の安否を確認した。異常等があった場合は、関係機関等への連絡を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	345	319			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
安否確認数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2,294	2,540 2,122	2,540	2,540	2,540		

成果指標②						単位
						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	コロナ渦により相談に繋がっていないケースがあると思われる。また民間の配食サービスを利用されるケースも増加している。



成果目標達成に向けた対応策等
<p>独居や高齢者のみの世帯が増える中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な事業であるため、今後もホームページ等で周知を行い利用人数の増加を目指す。</p>

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活支援員派遣事業（生活支援員派遣・短期宿泊）	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護予防の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	（生活支援員派遣）社会適応困難な高齢者に日常生活や家事に対する支援・指導を行う。 （短期宿泊）65歳以上の人で、社会適応が困難な高齢者に短期間の宿泊で要介護状態への進行を予防し、日常生活での自立を促す。				
事業の対象者	おおむね65歳以上の社会適応困難な高齢者（介護保険法の要介護の該当者は除く）				
令和3年度主な活動実績	基本的な生活習慣が欠如している高齢者等に対し、自立した生活ができるよう、日常生活の指導支援を実施した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,029	1,079			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利用人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
14	15 9	15	15	15		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	家事を習得したいという目的で利用する高齢者が減少傾向にある。



成果目標達成に向けた対応策等
家事等の習慣がなく、介護認定もない地域の高齢者の自立した在宅生活を目指し、今後も引き続き地域包括支援センター等と連携を図り、事業の周知とニーズの発掘を行っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	軽度生活援助事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	ひとり暮らしや高齢者のみ世帯などで生活支援が必要な方に軽易な援助を行うことにより、自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止する。				
事業の対象者	おおむね65歳以上のひとり暮らし、高齢者のみの世帯等に属するものであって、軽易な生活援助を行うことにより在宅での生活の継続が見込まれる者（ただし、要介護認定を受けていない者に限る）				
令和3年度主な活動実績	援助が必要な在宅の高齢者等に対し、自立した在宅生活を継続できるよう、軽易な家事援助（調理・掃除等）を実施した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,294	2,444			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利用人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
59	65 65	70	70	70		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	介護認定まで至らないものの、日常生活における軽易な家事支援を必要とする高齢者が一定数おり、適切な援助サービスを提供した。



成果目標達成に向けた対応策等
介護認定のない地域の高齢者の在宅生活を支えるため、今後も引き続き地域包括支援センター等と連携を図り、事業の周知とニーズの発掘を行っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	在宅高齢者の生活環境を衛生的に保持するため、寝具類の洗濯乾燥消毒を年2回実施する。				
事業の対象者	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者1・2級の方で、寝具の衛生管理が困難な市県民税非課税世帯の者				
令和3年度主な活動実績	在宅高齢者の生活環境を衛生的に保持するために、年2回寝具類等の水洗い及び乾燥消毒を実施した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	602	670			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利用人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
82	85 102	85	85	85		

成果指標②						単位
実施回数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
152	160 165	160	160	160		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	寝具の衛生管理が困難な高齢者からの需要は多く、各事業所等と連携を取りながらサービスを行った。



成果目標達成に向けた対応策等
寝具の衛生管理が困難な高齢者の生活環境維持のため、今後も地域包括支援センター等と連携しつつサービスの周知とニーズの発掘を図る。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	日常生活用具給付事業（高齢福祉課）	事業期間	平成 18 ～ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	おおむね65歳以上のひとり暮らし世帯等で心身機能及び認知面の低下により火気の取り扱いに不安のある方等に介護保険で給付対象とならない電磁調理器・自動消火器・火災警報器を給付する。				
事業の対象者	心身機能及び認知面の低下に伴い、火気取り扱い等に不安があり、見守りが必要な在宅の非課税世帯の虚弱高齢者等				
令和3年度主な活動実績	火気取り扱い等に不安のある在宅の虚弱高齢者に、電磁調理器、火災警報器等を給付した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	186	147			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
日常生活用具給付台数						台
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
18	18 12	18	18	18		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	火器の取り扱いに不安のある高齢者は一定数いると考えられるが、申請数は減少している。制度の周知不足が原因と考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
火の取り扱いに不安のある高齢者の安全な在宅生活の一助となるよう、制度の周知・広報を行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	緊急通報システム整備事業	事業期間	平成 1 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	在宅の高齢者世帯等に対し緊急通報装置を貸与し、緊急事態発生時の即応体制を整え、高齢者世帯等の不安を解消するとともに生活の安全を確保し、高齢者福祉の向上を図る。				
事業の対象者	概ね65歳以上の高齢者のみ世帯で身体病弱な者、緊急事態に機敏に行動することが困難な重度身体障がい者				
令和3年度主な活動実績	必要とする高齢者等世帯に対し、緊急通報システムの設置を行った。 本システムによる通報件数：304件（うち救急搬送：82件）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,421	3,356			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
緊急通報システムの稼働台数						台
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
828	830 782	785	790	795		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	携帯電話の普及等の理由により、緊急通報システムの稼働台数は減少傾向にあるものの、本システムによる救急搬送数は一定数を維持しており、緊急事態発生時の即応体制機能は果たしている。



成果目標達成に向けた対応策等
必要とする高齢者等世帯に対し、おたっしや本舗や民生委員等を通じて制度の周知を図る。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	家族介護用品支給事業・在宅介護継続支援事業	事業期間	昭和 55 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	在宅の寝たきり高齢者等に対して紙おむつ等の介護用品を支給することにより、高齢者の在宅生活の継続を支援する。				
事業の対象者	在宅生活において紙おむつ等が必要な65歳以上の高齢者で、①要介護者が佐賀市に住民票を有し市内に居住している者、②要介護認定において要介護度3、4、5と判定された者、③市県民税非課税世帯に属する者、④生活保護受給者でない者のすべてに該当する者				
令和3年度主な活動実績	在宅で介護を受けている重度の要介護高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品を1日あたり212円を上限として支給を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,476	4,487			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
サービス利用人数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
32	75	93	75	75	75	75

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	利用人数は伸びているが利用者の体調に変動があり、入院されるケースも多く配布実績には波がある。また、介護用品の変更届も多く提出されている。



成果目標達成に向けた対応策等
令和3年度から対象者が要介護3～5に拡大されたため、今後、常時紙おむつを使用している高齢者及び介護する家族の経済的、精神的負担の軽減、高齢者の在宅生活の継続につながるよう制度の広報啓発に努める。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

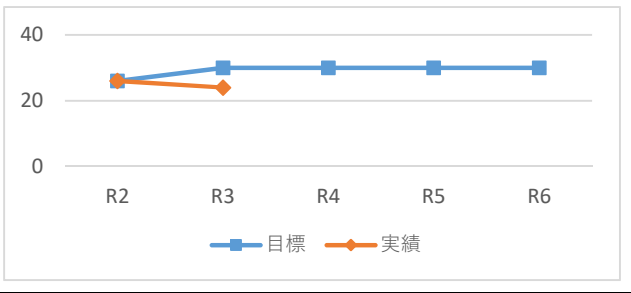
事務事業名	家族介護教室事業	事業期間	昭和 60 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	家族介護者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術を習得させるための教室を開催する。				
事業の対象者	高齢者を介護している家族及び近隣の援助者等				
令和3年度主な活動実績	「認知症の人への介護」をテーマに家族介護教室を1回実施した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0	80			
うち佐賀市の負担額	0	0			

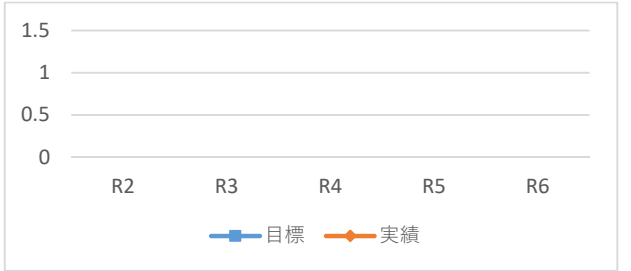
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
参加人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
26	30 24	30	30	30		



年度	目標	実績
R2	30	26
R3	30	24
R4	30	
R5	30	
R6	30	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	
R5	0	
R6	0	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	教室を1回中止したため、参加人数が伸びていない。



成果目標達成に向けた対応策等
認知症高齢者の増加に伴い、令和4年度も引き続き、認知症高齢者を介護する家族を対象とした教室を開催する。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

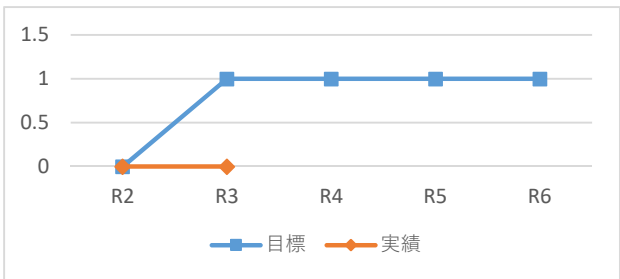
事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業	事業期間	平成 25 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

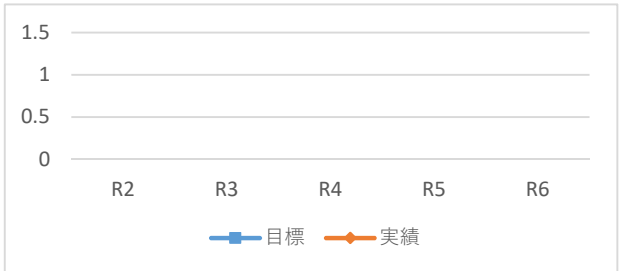
事業概要	重度のALS（筋萎縮性側索硬化症）患者が保険医療機関に入院した場合に、医師、看護師等と円滑な意思疎通が図れるよう支援することを目的として、当該患者とのコミュニケーションについて熟知している支援者がその入院中に付き添うために必要な費用の一部を補助する。				
事業の対象者	要介護認定を受けている重度のALS患者であって、現に居宅サービスを利用しており、入院にあたり特別なコミュニケーション技術による支援が必要な者				
令和3年度主な活動実績	平成28年度以降実績はない。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0	0			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	1 0	1	1	1		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	要介護認定を受けている重度のALS患者が事業の対象者であり、現に居宅サービスを利用し入院にあたり特別なコミュニケーション技術による支援が必要な方から、利用申請が無い。



成果目標達成に向けた対応策等
現在は利用者はいないが、対象となる方が利用される際には、すぐに対応できるよう予算計上は行っている。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地域共生ステーション開設支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護保険事業の円滑な推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	地域共生ステーション（宅老所・ぬくもいホーム）未整備の小中学校区において、当該施設の開設を行うNPO法人等に対し、開設にかかる施設整備費及び初年度設備費の一部を補助する。ぬくもいホームに関しては初年度の運営費まで補助する。				
事業の対象者	市内における在宅の地域共生ステーション（宅老所・ぬくもいホーム）を開設し、国の制度以外のサービスを実施・運営しようとするNPO法人等の団体				
令和3年度主な活動実績	・助成件数：0				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0	0			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
地域共生ステーション整備済校区数（小中学校区）						校区
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
23	23 23	23	23	23		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	各校区において、地域共生ステーション事業が継続されている。



成果目標達成に向けた対応策等
認知症や独居高齢者の増加に伴い、地域住民の交流の場としての地域共生ステーションの役割は重要である。今後は県の方針に従い、施設を増やすよりも既存施設が地域の福祉サービスの拠点となり広く市民のニーズに応えられる環境整備に注力していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

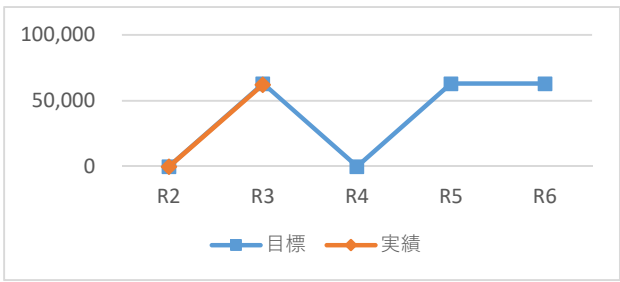
事務事業名	高齢者実態調査事業	事業期間	平成 3 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	高齢者福祉施策に係る基礎的なデータを得るために、3年に2回、高齢者の世帯状況・身体状況などの実態を調査する。				
事業の対象者	在宅の65歳以上の高齢者				
令和3年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・10月から12月にかけて、民生委員が調査員となり、各在宅高齢者宅を訪問し、高齢者実態調査を実施した。(回答率95.3%) ・調査結果については、令和4年3月に民生委員へ打ち返しを行い、日頃の見守り活動に活かしてもらうとともに、令和4年度以降の高齢者福祉施策への活用を図る。 				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,600	11,139			
うち佐賀市の負担額	0	0			

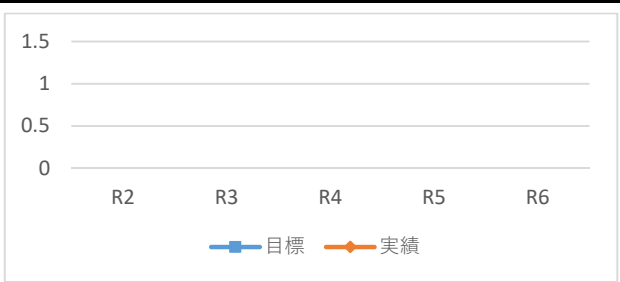
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
調査件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	
-	63,000	-	63,000	63,000	62,136	



年度	目標	実績
R2	63,000	-
R3	63,000	62,136
R4	63,000	-
R5	63,000	-
R6	63,000	-

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	



年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	コロナ禍の中での調査であったが、回答率95.3%と高い回答を得ることができ、高齢者の見守りを兼ねた現状把握という調査目的を達することができた。



成果目標達成に向けた対応策等
令和3年度調査結果を検証し、令和5年度に行う次回調査に反映させる。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	高齢者ふれあいサロン事業	事業期間	平成 12 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・介護予防係	担当課長名	高齢福祉課長 伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護予防の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	(目的) 家に閉じこもりがちな高齢者に対し、地域のボランティアグループ等の協力のもと、公民館や集会所等において、認知症予防や健康づくりなどの多様な事業を展開することで、高齢者の生きがいと健康づくり活動を推進し、もって社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。 (実施) 佐賀市社会福祉協議会に委託。				
事業の対象者	佐賀市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者				
令和3年度主な活動実績	委託先の市社協により各サロン活動に助成を行った。各サロンは概ね月1回又は年間10回以上開催し、1回当たり概ね10人以上が参加した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	24,468	23,703			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
サロン数						箇所
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
238	230	245	250	250	240	

成果指標②						単位
サロン参加者数						人
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
7,944	7,454	8,100	8,200	8,200	8,000	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	コロナ禍にともなって、サロン活動も減ったため、サロン数や参加者数は減った。しかし、減少も最小限に抑えられたため、成果目標はおおむね達成しているといえる。



成果目標達成に向けた対応策等
サロン活動による支え合いの大切さや介護予防の意義をコミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーターにより地域に働きかけを行っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活・介護支援サポーター養成事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・介護予防係	担当課長名	高齢福祉課長 伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、福祉・介護に関する知識や技術を持ったサポーターを養成する。地域高齢者の実状を把握し、総合相談支援の実績がある地域包括支援センターを運営する法人等に委託して、市民向けのサポーター養成講座を実施する。				
事業の対象者	高齢者支援ボランティアに対する意欲のある人				
令和3年度主な活動実績	地域包括支援センターを運営する法人等に委託してサポーター養成講座を開催し、サポーターを養成した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	248	135			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
サポーター養成人数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
13	30	22	40	40	40	40

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	コロナ禍のため開催教室が予定より制限したため、養成人数が少なくなった。ただし、1教室あたりの養成者は増加した。



成果目標達成に向けた対応策等
サポーター養成については、市報などの幅広い周知と地域包括支援センターと連携しての周知を行うなど幅広い参加の働きかけを行っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・介護予防係	担当課長名	高齢福祉課長 伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	高齢者が医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築する。生活支援コーディネーターを配置、協議体を設置し情報共有・連携協働することにより、高齢者の介護予防と生活支援サービスの充実を図り高齢者を支える地域づくりを推進する。				
事業の対象者	佐賀市内に居住する65歳以上の高齢者				
令和3年度主な活動実績	第1層SC（高齢福祉課）、第2層SC（地域包括支援センター圏域）配置。第1層協議体（佐賀市全域）、第2層協議体（日常生活圏域）設置。第1層協議体は、介護予防と生活支援について連携・推進する。第2層協議体は、住民主体による生活支援活動を推進する。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,795	6,891			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
住民主体サービス補助金事業 助成団体数						箇所
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	
5	6	7	8	9	7	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	生活支援コーディネーターによる地域への働きかけが、地域での生活支援などの活動を検討するきっかけになり、本補助金の利用につながった。



成果目標達成に向けた対応策等
地域住民、地域団体などに対して、生活支援について、実際に行われている住民による活動を見える化するなどして、地域が身近に感じられるよう生活支援コーディネーターを中心に働きかけを行っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備事業	事業期間	平成 27 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護予防の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、老朽化した施設の改修、スプリンクラーの整備、耐震化整備等のほか、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修について補助を行う。				
事業の対象者	市内の介護保険施設等で、補助金によって各種整備を行う事業所				
令和3年度 主な活動実績	生活支援ハウス改修：1件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,392	12,856			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
整備を行った事業所（累計）						箇所
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2	5 5	8	11	14		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	当事業の財源は国庫であるため、国の予算状況及び補助事業の採択条件などに左右されることになる。



成果目標達成に向けた対応策等
国の交付金事業のため、国の動向を見ながらの事業実施となるが、今後も引き続き高齢者施設等の利用者・職員等が安全、安心を確保するための環境づくりを進めていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地域介護施設開設補助事業	事業期間	平成 27 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で生活を続けるために、認知症高齢者グループホーム等の施設の開設を行う法人等に対し、開設費用の一部を助成し、高齢者福祉サービスを提供する取り組みを支援することにより、地域福祉を推進し、多様な福祉サービスの充実に資する。				
事業の対象者	地域密着型サービス施設等の整備を行う事業所				
令和3年度主な活動実績	認知症高齢者グループホーム新築（明許繰越）：1件 小規模多機能型居宅介護事業所（明許繰越）：1件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	96,302	82,306			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
地域密着型サービス施設等の整備を行った事業所（累計）						箇所
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
3	6	5	9	12	15	15

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	当事業は地域の実情に応じてサービス種の決定がなされることから、決定条件で左右されることになる。



成果目標達成に向けた対応策等
事業を実施する事業所と連携を図り、事業スケジュールの把握等を行い、年度内完了を目指す。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	医療連携相談支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・介護予防係	担当課長名	高齢福祉課長 伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	高齢者が医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築する。佐賀市医師会へ委託し、佐賀市在宅医療・介護連携支援センターの設置や、窓口病院グループ体制の構築、多職種連携研修会の実施等により、医療と介護の切れ目のない連携を推進する。				
事業の対象者	佐賀市内に居住する65歳以上の高齢者				
令和3年度 主な活動実績	佐賀市在宅医療・介護連携支援センターを設置し、医療・介護の関係者や一般市民の相談窓口として運営を行った。 佐賀市医療・介護連携グループエリア別連携会議等で各種研修会を実施した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	19,000	15,303			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
在宅医療・介護連携支援センターでの相談件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
27	80 35	40	40	40		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	医療・介護の関係者からの相談は、各専門職の理解があり増えてはきているが、コロナ化で研修会や交流会の機会が減り、大幅に相談が伸びることがなかった。



成果目標達成に向けた対応策等
医療・介護の双方での問題の確認、情報の共有を行いながら、連携の事案を積み重ねていき、相談対応力の向上を図る。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	高齢者福祉施設マップ更新事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・地域包括支援係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	佐賀市内の介護保険施設や住宅の高齢者福祉施設、在宅医療機関などの情報を市のホームページに掲載し、施設情報をいつでも検索できるようにする。				
事業の対象者	高齢者及びその家族				
令和3年度主な活動実績	介護医療院の項目を追加し、ホームページの内容を更新した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	314	314			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
アクセス数						箇所
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
187,205	187,500 205,822	188,000	188,500	189,000		

年度	目標	実績
R2	189,000	187,205
R3	189,000	205,822
R4	189,000	
R5	189,000	
R6	189,000	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	系列1	系列2
1	0	0
2	0	0
3	0	0
4	0	0
5	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	佐賀市ホームページに掲載しており、アクセス数は着実に増えている。

成果目標達成に向けた対応策等
県のホームページから情報を入手したり、関係機関とも連携し、佐賀市の福祉施設マップ情報を更新していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	認知症施策推進事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・地域包括支援係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護予防の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	「認知症サポーター養成講座」を地域で開催し広く普及啓発を図っており、その修了者に対して、認知症の知識や対応方法をより深く学べる「認知症サポーター・ステップアップ講座」を地域で開催しボランティア活動につなげる。また、行方不明になる恐れがある人の情報を事前に市へ登録することにより、見守り体制を整え、捜索・発見時にスムーズに対応するため「あんしん見守り事前登録事業」を推進する。				
事業の対象者	①認知症サポーター ②認知症高齢者及び介護者				
令和3年度 主な活動実績	①認知症サポーター・ステップアップ講座受講者数 204名 ②あんしん見守り事前登録事業登録者数 70名				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,944	9,365			
うち佐賀市の負担額	61	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
ステップアップ受講者数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
90	50	204	75	100	120	

年度	目標	実績
R2	120	90
R3	100	204
R4	75	100
R5	50	100
R6	50	100

成果指標②						単位
あんしん見守り事前登録事業 登録者数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
56	50	70	100	150	170	

年度	目標	実績
R2	170	56
R3	150	70
R4	100	100
R5	50	100
R6	50	100

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	地域でのステップアップ講座開催に向け勉強会や報告会を実施したことで、他の地域での開催につながった。また、あんしん見守り事前登録事業については、市報やラッパ・クガバス等で周知を図った。



成果目標達成に向けた対応策等
講座の開催を検討している推進員に対し、検討段階から講座内容等について支援を行う。 あんしん見守り事前登録事業については、認知症サポーター養成講座や市報、ホームページ等で周知を図り地域での見守り体制を整える。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	高齢者世話付住宅生活援助員派遣	事業期間	平成 10 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	高齢者世話付き住宅（佐賀市江頭団地【29戸】、佐賀県営六座町団地【20戸】）の入居者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助等を行う。緊急通報システムを配置し、緊急時の対応等のサービスを提供する。				
事業の対象者	60歳以上の単身者、高齢者夫婦のみ又は一方が60歳以上の世帯、60歳以上の高齢者のみからなる世帯で、住宅困窮度が高い者。自炊が可能な程度の健康状態であるが、身体機能の低下や高齢者等のため独立して生活するには不安がある者				
令和3年度主な活動実績	生活援助員派遣を社会福祉法人あんず鍋島・扇寿会へ委託。緊急通報システムの保守、点検業務を西部通信興業株式会社へ委託。入居者の見守りを行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,237	6,417			
うち佐賀市の負担額	3,366	3,440			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
入居戸数						戸
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	
49	49	49	49	49	49	

成果指標②						単位
相談件数						
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	
2,595	2,600	2,600	2,600	2,600	2,637	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	高齢者が安心して在宅生活を送る自立支援に結びついている。



成果目標達成に向けた対応策等
生活支援員による見守りや緊急通報システムの設置など、高齢者が安心して在宅生活を送るため環境整備を行うことは、高齢者の自立支援に結びついている。 今後退去により空き室が出た場合は、市報、ホームページで募集を行い空き状況とならないように努める。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	事業期間	平成 17 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	職員が24時間常駐し、入居者に対し、日常生活の援助、緊急時の対応、必要なサービスの利用手続きの援助等の生活支援を行う。				
事業の対象者	60歳以上の単身世帯、夫婦のみの高齢者世帯及び家族による援助を得ることが困難な方であって、高齢等のため独立して生活することに不安のある方				
令和3年度主な活動実績	社会福祉法人健寿会に運営を委託し、入居者の生活支援を行った。 ・住居の提供 ・日常生活の援助、緊急時の対応 ・必要なサービスの利用手続き等の援助 ・地域住民との交流を図るための場の提供				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,767	7,767			
うち佐賀市の負担額	7,767	7,767			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
入居者数						
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6	8 8	9	10	10		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	精神的な不安をお持ちの方からの相談が増えている。入居されている方の感想は「安心して生活できている。過ごしやすい。」との評価が多い。



成果目標達成に向けた対応策等
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加している中、相談があっても立地的に入居に至らないケースもあり、空き状況とならないように、市報、ホームページ等で広報啓発に努める。

令和4年度 事務事業実績報告シート

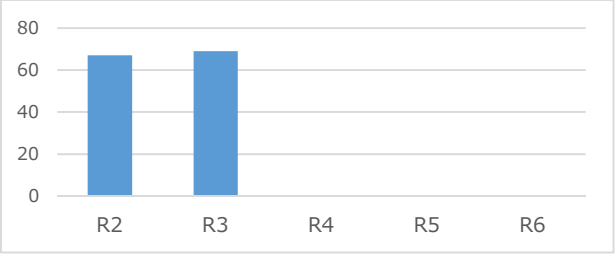
事務事業名	老人ホーム措置事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

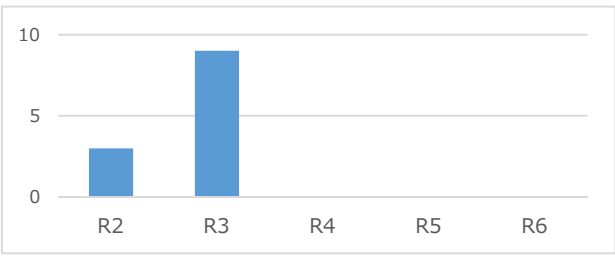
事業概要	家庭環境などの事情によって自宅での生活が困難な方を養護老人ホームに措置する <措置の流れ> ①福祉事務所が民生委員等から通告を受ける ②福祉事務所が対象予定者の面接・調査を行う ③入所の可否を入所審査委員会に諮り、福祉事務所長が措置を決定する ④施設入所待機者となり、施設の空き連絡を受け、入所措置を行う				
事業の対象者	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者				
根拠法令等	老人福祉法第11条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	160,962	161,237			
うち佐賀市の負担額	131,141	128,234			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
措置人数（R3.3.31時点）					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
67	69				



活動実績②					単位
新規措置人数（R3.3.31時点）					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
3	9				



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

環境上の理由及び経済的理由により在宅生活が困難な高齢者を審査するにあたっては、対象となる高齢者の状況は各々異なり、近年より複雑化しつつあることから、今後も対象者、関係者への面談・調査を行いながら養護老人ホームへの適切な措置を行うように努める。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	佐賀中部広域連合負担金	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護保険事業の円滑な推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	佐賀中部広域連合の構成団体のひとつとして相応の負担金を支出し、介護保険制度の安定的かつ効率的な運営を確保する。				
事業の対象者	佐賀市の65歳以上の高齢者				
根拠法令等	介護保険法第3条、佐賀中部広域連合規約				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	3,188,851	3,144,378			
うち佐賀市の負担額	3,188,851	3,144,378			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
佐賀市の介護認定者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
13,471	13,319					
活動実績②					単位	
介護サービスを受けた者の数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
11,379	11,356					

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

「団塊の世代」が後期高齢者に差し掛かることから、認定者数及び介護サービスを受ける人は今後も増加が見込まれる。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	社会福祉法人利用者負担減免事業	事業期間	平成 12 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護保険事業の円滑な推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	社会福祉法人が行った低所得者への介護保険サービス費等（自己負担分）の軽減分に対して社会福祉法人へ補助金を交付することにより、低所得の介護保険サービス受給者がスムーズに介護保険サービスを受けることができる。				
事業の対象者	社会福祉法人でサービスを受ける低所得者				
令和3年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・軽減認定者数：97人 ・補助金交付法人数：11法人 ・補助金額：4,893,744円 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,258	4,894			
うち佐賀市の負担額	1,316	1,223			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
軽減認定者のうち、軽減された人の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
96.9	100 95.9	100	100	100		

年度	系列1	系列2
R1	96.9	96.9
R2	100	95.9
R3	100	100
R4	100	100
R5	100	100

成果指標②						単位
						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	1.0	0.0
R3	1.0	0.0
R4	1.0	0.0
R5	1.0	0.0
R6	1.0	0.0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	サービス利用前の方にも事業所等から本制度を周知されていることから、早めに認定を受けられているため、実際に軽減されない方が出てきている。

成果目標達成に向けた対応策等
市からも広く本制度を周知させるとともに、軽減対象となるサービスを実施する法人を通して、利用者への本制度の周知を徹底してもらう。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地域包括支援センター運営事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・地域包括支援係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	在宅生活・地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要	地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者の心身の健康および生活の質の向上のために必要な援助を行うことにより、地域高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。				
事業の対象者	主に65歳以上の高齢者				
令和3年度主な活動実績	①介護予防マネジメントに関する業務 ②地域の高齢者の実態把握と総合相談・支援に関する業務 ③高齢者の虐待防止・権利擁護に関する業務 ④包括的・継続的マネジメントに関する業務				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,510	3,973			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
介護保険その他の保健福祉サービスに関する相談						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2,101	2,150 2,839	2,200	2,250	2,300		

Year	Target	Actual
R2	2,101	2,101
R3	2,150	2,839
R4	2,200	
R5	2,250	
R6	2,300	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Series 1	Series 2
1	0	0
2	0	0
3	0	0
4	0	0
5	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	地域の高齢者の様々な問い合わせ相談に対応することで、問題の解決や不安の解消につながっている。

成果目標達成に向けた対応策等
高齢者の介護や福祉に関する総合相談窓口として、関係機関とより連携を深めながら、高齢者支援のための対応力を強化していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	高齢者健康教育事業	事業期間	昭和 57 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・介護予防係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護予防の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	介護予防等に関する正しい知識の普及を図るため、地区の老人クラブやサロンにおいて健康教育を実施する。				
事業の対象者	65歳以上の市民等				
令和3年度 主な活動実績	健康教育の実施回数 111回 コロナの影響による自粛のため、自主活動やサロンの参加者数が減少した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	236	182			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

箇所

成果指標①						単位
健康教育参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,650	3,000 1,404	3,000	3,000	3,000		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	コロナ禍に伴う活動休止により、自主活動やサロンの参加者数が減少しており、目標達成が難しい状況である。



成果目標達成に向けた対応策等
コロナの影響により、参加者数が減少しているため、コロナ感染予防に十分配慮した開催方法で実施し、対象者が安心して参加できるようにする。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

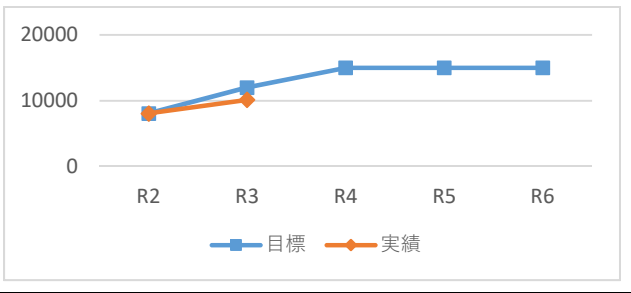
事務事業名	介護予防教室事業	事業期間	平成 17 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・介護予防係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護予防の推進	

1 事務事業の基本情報

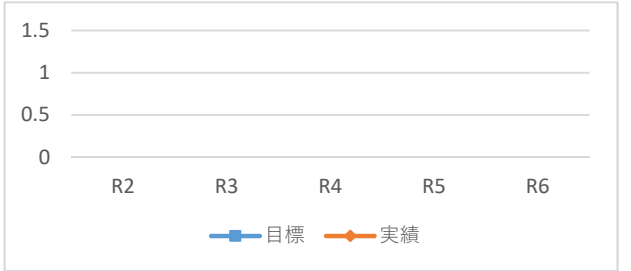
事業概要	運動習慣の定着、生活習慣の改善、運動機能の向上などを目指しつつ、高齢者の自主活動が継続できるよう支援することで、高齢者が要介護状態になることを予防する。				
事業の対象者	佐賀市内に居住する65歳以上の高齢者				
令和3年度 主な活動実績	・センター版元気アップ教室 359回 ・地域版元気アップ教室 111回 ・街なか元気アップ教室 11回 その他 音楽サロン教室、脳若教室、介護予防に資する通いの場支援、介護予防支援者養成事業、脳いきいき健康塾自主グループ支援を実施した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	39,534	39,413			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
教室の参加者数 (延)						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
8,081	12,000 10,133	15,000	15,000	15,000		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルスまん延防止等重点措置の適用に伴い、介護予防教室の中止または延期をしたこと、介護予防自主グループに自主活動休止の要請をしたことにより、参加者数が減少したため、成果目標は達成できていない。



成果目標達成に向けた対応策等
市報などで情報発信を行うなど、介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を行う。また、地域支援包括センターへ勉強会等を実施し、参加者の掘り起こしを行っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・介護予防係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護予防の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	・介護保険の要支援者・事業対象者に対して、住民が主体と構成される団体が通所サービス、訪問サービス、移動サービスを実施する時の運営への助成事業 ・要介護保険の要支援者・事業対象者に対して、「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」の複合的な個別プログラムによる通所サービスを専門職により短期間に集中して実施する事業				
事業の対象者	市内の65歳以上の高齢者のうち、要支援1・2の認定を受けている者、又は総合事業対象者"				
令和3年度主な活動実績	・住民が主体として実施する通所サービス、訪問サービス、移動サービスに対して助成を実施した。 ・ケアプランに基づき必要とされた方に、短期集中プログラムの提供した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,438	1,878			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
住民主体サービス利用者数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
74	100	126	110	120	130	

成果指標②						単位
通所型サービスC事業利用者数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
3	10	2	10	10	10	10

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	本サービスの利用について、事業者や地域包括支援センター(ケアマネージャーや生活支援コーディネーターなど)が連携して利用の働きかけを行った為。



成果目標達成に向けた対応策等
介護保険事業での取り組みであることから、地域包括支援センターに配置しているケアマネージャーや生活支援コーディネーターなどと連携を行いながら実施していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	データ活用による介護予防推進事業	事業期間	令和 2 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・長寿推進係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護予防の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	データ分析により対象者を階層化することで効果的・効率的な個別支援（アプローチ）等が展開でき、介護認定率の減少や医療費・介護費の伸びの抑制、ひいては健康寿命の延伸を目指す。				
事業の対象者	65歳以上の高齢者				
令和3年度主な活動実績	高齢者の医療・介護・健診データ等を活用し抽出した対象者への保健指導等を実施した。 ○高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） 糖尿病性腎症重症化及び生活習慣病等重症化予防に係る保健指導を行った。 ○通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ） 通いの場における健康教育、健康相談を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,972	13,141			
うち佐賀市の負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
訪問指導人数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
32	100	100	150	200	200	200

Year	Target	Actual
R2	-	32
R3	100	100
R4	150	-
R5	200	200
R6	200	-

成果指標②						単位
通いの場への参加人数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
10,407	10,992	9,875	11,577	12,162	12,162	12,162

Year	Target	Actual
R2	10,000	10,407
R3	10,992	9,875
R4	11,577	-
R5	12,162	12,162
R6	12,162	-

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	データ分析により抽出・階層化したフレイル対象者へハガキによる勧奨通知や訪問での保健指導が実施できた。



成果目標達成に向けた対応策等
医療・介護・健診データ等を活用したデータ分析により抽出・階層化したフレイル対象者に対し、状態に応じた個別訪問（ハイリスクアプローチ）や通いの場での介護予防や栄養指導（ポピュレーションアプローチ）等を実施する。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	指定介護予防支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	高齢福祉課・地域包括支援係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護予防の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	<p>【目的】 要支援 1, 2 の認定を受けた人の心身の状態に応じた、適切な指定介護予防支援を提供し、高齢者の自立した生活を支援する。</p> <p>【内容】 介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等との連絡調整、利用者に対する相談援助を行う。佐賀中部広域連合地域包括支援センター運営協議会が承認した指定居宅介護支援事業者へ業務の一部を委託している。</p>				
事業の対象者	介護保険の要支援 1, 2 の認定を受けたもの（成章中学校区）				
令和3年度主な活動実績	要支援者381名のうち、介護予防サービス希望者338名と契約を行い心身の状態に応じて介護予防ケアプランの作成を行った。（数値は年間平均）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	19,050	19,647			
うち佐賀市の負担額	4,114	4,191			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
サービス利用により状態が維持・改善された件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
338	342	353	349	401	408	

成果指標②						単位
サービス利用により状態が維持・改善された高齢者の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
88.7	88.5	87.6	88.5	88.5	88.5	88.5

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	サービスの利用による身体等の状態変化に応じて、適切なサービスへの変更や改善によるサービスの終了とその後のフォローについて検討を行い、支援対象者の状態の維持改善は概ねできている。

成果目標達成に向けた対応策等

支援を要する高齢者の心身の状態を適切にアセスメントし、介護予防支援サービスや介護予防事業等の利用により、心身の機能の維持向上ができるよう支援を行っていく。また、支援対象者の状況に応じた各種サービスの検討・導入により、地域の高齢者が自立した生活が送れるよう支援を行っていく。